



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 吉田 豊 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	52,768	△8.7	3,215	△14.0	3,124	△18.9	2,780	2.9
2020年3月期第2四半期	57,821	9.5	3,740	6.5	3,852	1.8	2,701	4.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,998百万円 (94.6%) 2020年3月期第2四半期 2,054百万円 (△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	70.00	—
2020年3月期第2四半期	68.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	133,663	95,769	71.4
2020年3月期	136,579	92,566	67.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 95,434百万円 2020年3月期 92,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	18.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△10.1	6,000	△29.4	6,000	△30.8	4,800	△21.0	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、主力の特装車事業が当初の想定より底堅く推移していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、2020年8月6日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	42,737,668株	2020年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,011,563株	2020年3月期	3,011,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	39,726,307株	2020年3月期2Q	39,726,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会の停滞が続いた一方で、政府による各種政策により経済活動の再開が段階的に進む場面も見られたものの、今後の景況悪化への懸念により景気は減速しながら推移しました。

このような状況下、当社グループでは引き続き、お客様、地域の皆様、グループ従業員の安全を最優先とした新型コロナウイルス感染予防策を実施しながら事業活動を継続しました。

また併せて、新中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ～To the Growth Cycle～（2019年4月1日～2022年3月31日）の2年目として、企業品質と社会的価値の向上を図るべく、各施策の実行と業績の確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は5,053百万円（8.7%）減少して52,768百万円となりました。営業利益は525百万円（14.0%）減少して3,215百万円、経常利益は727百万円（18.9%）減少して3,124百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担の軽減により79百万円（2.9%）増加して2,780百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要は、新型コロナウイルスの影響により一部商談の遅延があったものの、全体では堅調に推移しました。当社ではITを活用したテレワークなどを推進し受注の確保に努めたほか、工場においても同じく感染予防策を十分に実施しながら生産活動を継続し、受注済み製品の生産を計画に沿って進めました。

また、2020年7月にIoT基盤を利用した車両管理支援システム「K-DaSS®（ケーダス）」のごみ収集車ユーザー様向けアプリ及びWEBをリリースしたほか、2020年8月に画像認識AI搭載の安全支援システム「KIES（キース）」をごみ収集車向けのオプションとして発売するなど、当社の持つ技術力を活かした製品及びサービスも積極的に展開しました。

海外は、インドにおいてSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED（以下、SATRAC社）の全株式を2020年9月9日付で取得しグループ化（完全子会社化）しました。SATRAC社のインド南部における優れた生産拠点と顧客を確保することで、インドにおける事業基盤をさらに強化し、当社グループのこれまで培ってきた事業上・技術上のプラットフォームを活用しながら、今後同国における特装車事業を拡大・発展させていく方針です。

当セグメントの売上高は4,156百万円（8.4%）減少して45,230百万円となりました。営業利益は134百万円（4.8%）減少して2,676百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動を進めた結果、北海道札幌市様より駒岡清掃工場更新事業の建設工事及び運営事業を2020年5月に、秋田県の鹿角広域行政組合様より不燃ごみリサイクルセンターの建設工事を2020年6月にそれぞれ受注いたしました。また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスについても継続的に注力しました。

当セグメントの売上高は663百万円（12.8%）減少して4,502百万円となりました。営業利益は96百万円（13.0%）減少して647百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は新規物件の受注活動と併せ、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに継続して注力しました。コインパーキングは新型コロナウイルスの影響による稼働率の低下が続いたことを受けて、トータルコストの削減を行い利益の確保に努めました。また、市場では徐々に回復の兆しも見られました。

当セグメントの売上高は249百万円（7.0%）減少して3,290百万円となりました。営業利益は147百万円（24.9%）減少して446百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,915百万円(2.1%)減少して133,663百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により5,750百万円(6.9%)減少して77,002百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により2,834百万円(5.3%)増加して56,660百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により5,845百万円(15.1%)減少して32,769百万円、固定負債は長期預り保証金の減少等により272百万円(5.0%)減少して5,125百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により3,203百万円(3.5%)増加して95,769百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は71.4%(前連結会計年度末67.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、主力の特装車事業が当初の想定より底堅く推移していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、2020年8月6日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

2021年3月期通期連結業績予想値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2020年8月6日発表)	百万円 106,500	百万円 5,400	百万円 5,500	百万円 4,400	円 銭 110.76
今回発表予想(B)	108,000	6,000	6,000	4,800	120.83
増減額(B-A)	1,500	600	500	400	
増減率(%)	1.4	11.1	9.1	9.1	
前期実績 (2020年3月期)	120,173	8,493	8,675	6,073	152.87

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,804	9,079
受取手形及び売掛金	35,905	27,603
電子記録債権	6,814	7,574
有価証券	12,889	12,087
商品及び製品	1,368	1,741
仕掛品	5,797	7,222
原材料及び貯蔵品	9,483	9,768
前払費用	399	465
その他	2,352	1,596
貸倒引当金	△61	△136
流動資産合計	82,753	77,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,352	11,288
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	5,480
土地	20,360	20,755
建設仮勘定	1,011	1,172
その他（純額）	1,104	1,097
有形固定資産合計	39,046	39,794
無形固定資産		
のれん	—	1,161
その他	700	763
無形固定資産合計	700	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	11,684	13,050
長期前払費用	189	155
繰延税金資産	259	255
その他	2,653	2,555
貸倒引当金	△708	△1,074
投資その他の資産合計	14,079	14,941
固定資産合計	53,826	56,660
資産合計	136,579	133,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,993	13,559
電子記録債務	10,629	8,857
短期借入金	1,463	1,662
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	636	329
未払法人税等	1,570	1,174
未払消費税等	1,435	574
未払費用	4,568	4,665
引当金	1,043	897
その他	1,274	998
流動負債合計	38,615	32,769
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	55	43
長期預り保証金	1,861	1,741
退職給付に係る負債	967	881
引当金	168	136
繰延税金負債	1,600	1,619
その他	694	702
固定負債合計	5,397	5,125
負債合計	44,013	37,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,679
利益剰余金	68,732	70,719
自己株式	△2,153	△2,153
株主資本合計	90,158	92,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	3,721
為替換算調整勘定	127	158
退職給付に係る調整累計額	△657	△589
その他の包括利益累計額合計	2,023	3,289
非支配株主持分	384	335
純資産合計	92,566	95,769
負債純資産合計	136,579	133,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	57,821	52,768
売上原価	46,888	42,776
売上総利益	10,933	9,991
販売費及び一般管理費	7,192	6,776
営業利益	3,740	3,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	491
雑収入	85	50
営業外収益合計	324	541
営業外費用		
支払利息	31	15
持分法による投資損失	96	55
為替差損	41	119
貸倒引当金繰入額	—	367
雑支出	42	74
営業外費用合計	212	632
経常利益	3,852	3,124
特別利益		
固定資産売却益	18	155
投資有価証券売却益	527	—
その他	0	—
特別利益合計	546	155
特別損失		
固定資産処分損	37	14
関係会社株式売却損	601	—
災害による損失	1	32
その他	2	0
特別損失合計	643	46
税金等調整前四半期純利益	3,755	3,233
法人税等	1,127	486
四半期純利益	2,628	2,747
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,701	2,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,628	2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△667	1,167
為替換算調整勘定	23	30
退職給付に係る調整額	46	67
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△15
その他の包括利益合計	△573	1,250
四半期包括利益	2,054	3,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	4,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	△49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,755	3,233
減価償却費	1,297	1,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	441
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6	△154
受取利息及び受取配当金	△238	△491
支払利息	31	15
その他の営業外損益 (△は益)	36	76
持分法による投資損益 (△は益)	96	55
有価証券売却損益 (△は益)	73	—
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△155
固定資産処分損益 (△は益)	22	5
売上債権の増減額 (△は増加)	5,159	7,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,048	△1,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,354	△4,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△446	△865
その他	△2,042	814
小計	3,232	5,784
利息及び配当金の受取額	247	508
利息の支払額	△0	△14
法人税等の支払額	△1,953	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	4,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,168	△1,844
固定資産の売却による収入	264	169
投資有価証券の取得による支出	△308	△3
投資有価証券の売却による収入	901	—
有価証券の償還による収入	633	500
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△691	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,821
長期貸付けによる支出	△270	△5
長期貸付金の回収による収入	9	36
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	136	100
長期借入金の返済による支出	△318	△318
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△37	△23
配当金の支払額	△753	△794
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,225	652
現金及び現金同等物の期首残高	19,083	20,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,116	20,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの株式を取得したことにより子会社化し、連結の範囲に含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,381	5,165	3,275	57,821	—	57,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	264	271	△271	—
計	49,387	5,166	3,540	58,093	△271	57,821
セグメント利益	2,810	744	594	4,149	△408	3,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△408百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,224	4,502	3,040	52,768	—	52,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	250	256	△256	—
計	45,230	4,502	3,290	53,024	△256	52,768
セグメント利益	2,676	647	446	3,771	△555	3,215

(注) 1 セグメント利益の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「特装車事業」セグメントにおいて、2020年9月9日付でSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの全株式を取得し連結の範囲に含めたことから、当第2四半期連結会計期間において1,161百万円のものれんを計上しています。

なお、のれんは当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していませんので、暫定的に算定された金額です。

(重要な後発事象)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入及び第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入と、本プランの導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。これに基づき、当社は2020年12月11日に極東開発従業員持株会専用信託口に対し、第三者割当による自己株式の処分を行います。

1. 本プランの概要

本プランは、「極東開発従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「極東開発従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 従持信託の概要

- (1) 名称： 極東開発従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (5) 信託契約締結日： 2020年11月11日
- (6) 信託の期間： 2020年11月11日～2023年11月27日
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。

3. 自己株式の処分要領

- (1) 処分期日： 2020年12月11日
- (2) 申込期日： 2020年12月11日
- (3) 処分株式数： 204,400株
- (4) 処分価額： 1株につき1,409円
- (5) 処分価額の総額： 288百万円
- (6) 処分方法： 第三者割当による処分
- (7) 処分先： 野村信託銀行株式会社(極東開発従業員持株会専用信託口)